

高梁市議会だより

第37号
2019年2月

特集

平成29年度

決算審査
12月定例会報告

一般質問

高梁地域事務組合・クリーンセンターは被災しましたが
平成30年12月24日に再開しました



12月定例会を開催しました

平成30年12月4日から21日まで、平成30年第7回高梁市議会定例会が開催されました。今回の定例会には、前回9月定例会の際に災害対応を優先するため先送りにされていた平成29年度の決算審査が行われました。定例会には36議案と2件の請願が提出され、議案は全て可決、請願は不採択とされました。



一般会計全般

Q 地方交付税の縮減が始まっている中で、黒字決算だが、自主財源を確保するためどんな努力をしたのか。

A 監査委員からも収入の確保が課題という意見があった。市では市税の収納率^(※1)の向上を図ってきた。行革プランの中で、新たな財源の確保が課題となっている。ふるさと納税や広告

収入の確保も検討し、引き続き財源確保に努める。

Q 経費削減の結果、不用品^(※2)が出ていないかと思える部分もある。

A 経費削減に努めるのは当然だと考えている。しかし、予算の補正は1月末頃が締め切りになっており、

そこから3月までの間に予算不足を生じさせないために確保しておく必要があるが、特に医療費や扶助費などについては見込みを立てるのが難しい。当初予算の見込みが甘かったというわけではないと考えている。

委員会構成が新しくなりました

総務文教委員会

総務文教委員会は6人で構成されます。担当分野は総務、教育、消防の3つの分野に大きく分けられます。総務では、市の財政や各種計画に関わるものなどを担当しています。教育では幼稚園、小中学校、市立高校に関するもの。また文化センター、図書館や美術館といった社会教育の分野も担当しています。様々な災害に対する防災も総務文教委員会が担当しています。



(※1) 収納率：税の戻込額に対して実際に納められた額の割合

(※2) 不用品：予算額から決算額を引いた金額

平成29年度 決算審査

これまでは、決算審査の際には数名の議員からなる「決算審査特別委員会」をその都度設置して、その委員会内で決算審査を行ってきました。しかし、議員定数の減少や他市の状況を踏まえ検討した結果、今回より、3つある常任委



就農奨励金

Q 就農奨励金について説明書では平成29年度は7名に交付された。今後の見通しはどうなっているのか。

A 平成30年度は6名分の予算を計上している。就農奨励金は市単独事業なので、行革の事業見直しにより、今後、新たに発生するものについては交付しない。

有害鳥獣対策

Q 鳥獣対策の各種支援策については、成果としてどういったものが出ているのか。地域の要望に込めているのか。

A 有害鳥獣対策室を平成29年4月に設置し、防護柵、駆除奨励金、緩衝帯整備などを支援してきた。また、猟友会の協力を得て鳥獣被害対策実施隊を再結成し、防護の強化、駆除の強化を行っている。防護柵設置補助金については210名の方に交付した。防護柵を設置すると、設置していない農地のほうに農作物被害があるという意見が寄せられているので、要望に応えていきたい。

電源立地地域対策交付金について

Q 学校給食費補助金1000万円が、電源立地地域対策交付金から出ているのはなぜか。

A 従来はハード事業に充当していたが、県の指導により平成29年度からソフト事業に移行している。学校給食センターの臨時給食調理員の人件費の一部に充当している。

Q 人件費ということは、この財源がなければセンターの運営ができないというわけではないか。

A 人件費総額4482万658円のうちの1000万に充当している。今のところは交付金を学校給食の方へ充当させていただいている。

委員会構成が新しくなりました

産業経済委員会

産業経済委員会は6人で構成されます。担当分野は農林、商工業、産業振興、観光、まちづくり、土木建設、水道、簡易水道、下水道、岡山道四車線化推進のほか、市道や橋、公営住宅の建設や維持管理、災害復旧に係る事業などです。農業委員会の所管に属することも本委員会の担当です。



平松賢司

伊藤泰樹

宮田公人

森田伸一

宮田好夫

大月健一

高梁市の財政健全化判断比率

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収支比率 (%)	86.6	86.6	94.2	95.7
実質公債費比率 (%)	12.0	11.2	11.3	11.7
将来負担比率 (%)	69.7	76.5	89.4	88.3

経常収支比率…自治体財政の弾力性を示す指標。人件費や扶助費など経常的支出が、一般財源のうちどの程度の割合になるかを示す比率。比率が高くなるほど硬直化が進む。

実質公債費比率…自治体の収入に対する負債返済の割合。18%以上になると新たな借入に国や県の許可が必要になる

将来負担比率…自治体の借入金の大きさを、その自治体の財政規模との割合で示したもの

※高梁市は黒字決算なので、赤字比率はありません

ふるさと納税

Q ふるさと納税には、ふるさと応援寄附金と企業版ふるさと納税寄附金がある。基金に積み立てて運用するということが支出先を教えてほしい。

A ふるさと応援寄附金は、1446件で寄附額が2734万2000円。企業版は2社から142万円の寄附をいただいております、これ

Q 返礼品の内容はなにか。

A 市内25の事業者に89点を出してもらっている。人気があるのはぶどうや酒、米などである。高梁の場合は返礼品は総務省の通知どおり3割以内としている。

交通安全対策費

Q 交通安全対策費で補正予算を6万8000円編成しているが、138万1000円の不用額も出ている。その理由はなぜか。

A 補正予算は人件費のみ

である。不用額についてはカーブミラー等の交通安全施工工事費について、各交通安全対策協議会支部からの申請が見込みよりも少なかったためである。

市民生活委員会

市民生活委員会は6人で構成されます。担当分野は介護保険、老人ホーム、社会福祉、医療、国民健康保険、保育園、こども園、放課後児童クラブ、健康づくり、子育て、移住・定住、空き家対策、公共交通、交通安全、各地域局などに關すること。また、市立成羽病院や各種診療所維持管理、選挙管理委員会に關することも担当しています。



委員会構成が新しくなりました

その他の議案質疑

工事請負契約の 締結について

Q 成羽複合施設（仮称）工事請負契約の締結について、未曾有の災害に見舞われ、復旧復興が一番の時にこの事業を進めることに疑問を感じる。

A この施設は成羽地域の老朽化した複数の公共施設を1つにまとめて経費を減らすための事業である。寄付と合併特例債、開発事業基金を充てる。一般財源を圧迫するものではなく、復興の妨げにはならない。

この議案には総務文教委員会での採決後に委員から付帯決議（※3）案が提出されました。

反対 付帯決議の内容には賛同するが、十分留意すべきなのは高梁市の予算全般であるので、この議案に限った付帯決議には反対する。

賛成 災害復興が重要な時期にこの事業を立ち上げることに關しては、地元であつても疑問を持っている方がいるのではないかと。執行部は付帯決議に氣を使つて欲しい。
委員会での採決の結果、賛成多数で付帯決議が可決され、本会議で報告されました。

議案135号工事請負契約の締結に対する付帯決議

成羽複合施設（仮称）建設に係る事業執行については、今般の被災とその復興の現状に鑑み、復旧・復興の妨げがないように十分留意されたい。以上決議する。

総務文教委員会

（※3）付帯決議…議決に対して付けられる意見または要望。法的拘束力はない。

高梁市 大月福祉基金条例 について

Q 3億円の寄付をどのように活用していくのか。

A この基金は2016年に92歳で死去された、高梁市下町で薬局を営まれていた故大月芳郎氏からの寄付金を市の

福祉施策に活用すべく作られた。成年後見制度（※4）に主眼を置き、福祉、人権などを中心に幅広い事業に活用したい。

成羽長寿園 成羽こども園

Q 両者とも施設が統合されるが、職員配置や現在の施設はどうなるのか。

A 職員配置は適切に処理する。建物に関しては、長寿園と成羽川荘の2施設は取り壊されることになる。鶴鳴保育園と成美保育園は検討中である。

（※4）成年後見制度…障害などにより、判断能力が不十分な方を保護・支援する制度

平成30年度 高梁市簡易水道事業 特別会計補正予算

Q 施設改修費充当が2360万円減額されているがその理由は。

A 災害復旧に関わる予算を確保するため、今年度予定していた加圧ポンプ場の改修を中止したためである。

反対討論

今回の議案には災害復興の予算も組まれている。災害の原因解明や復旧計画・復興計画・防災計画、今後安心して暮らせるまちづくりが必要で、予算については聖域を作らず暮らしと福祉を最優先でお願いする。

また決算認定には図書館の指定管理委託料として1億6000万円という多額

賛成討論

提案された全ての議案に賛成する。財政は健全に運営され、各重要事業も着実に進められたと認める。しかし7月豪雨災害等により今後の財政運営は厳しくなる、一層の行財政改革と一日も早い災害復旧と復興を求める。

今回の災害の原因は集中豪雨と土砂の堆積とダムの

の予算が執行された。市民に何のプラスにならないマインパー関連費用や、吉備国際大学へ広報費補助金など1億円も執行されている。他の市民生活の応援と比較して特に優先されており問題と考える。また市民生活に直結した国保税の引き上げが含まれており反対する。

（石部議員）

放流であると考え。河川への土砂の堆積により、今後まとまった雨が降ると水量が増加して堤防を越える心配がある。河川の土砂の取り除きは、復旧復興に向けて重要な課題である。また、市はダム管理者と河川管理者と協議を行い解決に向けた対応を求める。

（三村議員）

12月定例会で賛否が分かれた議案等の議決結果

○賛成 ●反対

件名	伊藤	森	平松	森上	三村	黒川	石田	石部	石井	内田	宮田	森田	倉野	川上	川上	大月
平成29年度高梁市各会計歳入歳出決算認定について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民生活と地方自治を破壊する「憲法改正」に反対する意見書の提出を求める請願	●	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●
消費税10%への増税中止の意見書を政府に提出することを求める請願	●	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●

○他の議案は全会一致で可決しました。 ○議長は賛決に加わりません。

全員協議会報告

平成30年11月22日に、全員協議会が開催されました。主に、「成羽複合施設（仮称）」の建設について、「平成30年7月豪雨災害の復旧状況及び復興計画について」という事項について執行部より説明がありました。後者は現在計画を策定中のため、質疑は行われませんでした。

成羽複合施設（仮称）の建設について

Q 100億円を超えるような災害が起きた後で、この事業を進める必要があるのか。

A 本事業については、財源を確保して継続的に計画を進めている。すでに発注の段階に至っており、今後消費税の増税があるため、時期をずらすとさらに費用の増加が見込まれるため進めていきたい。

Q この事業を進めることで、さらに財政が厳しくなるのではないか。

A 災害対応をする中で、財政計画も協議をしながら進めていきたい。健全財政への取り組みは継続的に続けていく。

Q 市民感情を考えると、理解が得られないのではないか。財源は大丈夫でも、なぜこちらを優先するのかという説明がまだ不足しているのではないか。

A 基本は災害復旧を第一に考えている。地域住民に対する説明は今後も続けていく。



川上 災害発生時に、自分自身にとる標準的な防災行動を時系列的に整理してとりまとめたマイ・タイムラインを本市でも普及すべきではないか。

総務部長 行政としてタイムラインは作っているが、家族でマイ・タイムラインを作ることとは有効であるので普及啓発していきたい。

マイ・タイムラインについて普及を進めるべきではないか

答弁：
家族でマイ・タイムラインを作ることは有効であるので普及啓発していきたい



川上 博司議員

ここを
きました

- 防災・減災対策について
- 立地適正化計画について
- 空き家対策について

動物のための備蓄品リスト

優先順位 1 命や健康に関わるもの

- ☐療法食、薬 ☐フード、水(5日分以上)
- ☐予備の首輪、リード(伸びないもの) ☐食器
- ☐ガムテープ(ケージの補修など多用途に使用可能)

優先順位 2 飼い主や動物の情報

- ☐飼い主の連絡先 ☐既往歴・健康状態
- ☐動物の写真 ☐かかりつけの動物病院
- ☐ワクチン接種状況 など

優先順位 3 ペット用品

- ☐ペットシート ☐トイレ用品
- ☐排泄物の処理用具 ☐おもちゃ
- ☐タオル、ブラシ など

ペットの同行避難について

川上 災害発生時のペットの同行避難や適正な飼養管理について、飼い主に対し普及啓発すべきではないか。

市民生活部長 飼い主に対し、普及啓発に努めていく。

市は昭和47年災害の教訓をどのように生かしてきたのか

答弁：
河川改修、道路整備、ケーブルテレビ、メール配信、防災ラジオなどを整備してきた



森上 昌生議員

ここを
きました

- 平成30年7月豪雨災害における市の対応について
- 7月豪雨をうけ高梁市の将来像がどう変更されシミュレートしているのか
- 城主猫の扱いと、動物愛護について

7月豪雨災害における市の対応について

森上 地勢的变化に対応した対策はなされているのか。

総務部長 情報伝達を高度化した、ハード事業を整備してきた。今回の豪雨は想定を超えた豪雨なので、今後検証していく。

森上 復旧事業が進められる中、成羽複合施設(仮称)の建設が優先される理由は。

副市長 優先順位を判断するのに、他事業と条件比較をして全て条件が整っていると判断した。

森上 地域の強い要望があったとのことだが。

副市長 総合計画、合併に係る基本計画に位置づけをなされているのは、そういった積み重ねの証と

考える。

7月豪雨後の高梁市の将来像について

森上 高梁の人口減少に対するシミュレーションは。

政策監 国の研究の動向も踏まえながら、人口減少に対応する施策を練っていく。

森上 人口減少に起因する負のスパイラルにどう対処するか。

副市長 類似の団体に学び、住民と共に考える。

城主猫について

森上 城主猫について市はどう対応するのか。

産業経済部長 城主猫の取り扱いに関しては観光協会の取り組みを見守りたい。

避難場所の見直しは考えているのか

答弁：
地域住民の声を伺いながら行う



伊藤 泰樹議員

ここを
さきました

- ・災害時の情報伝達について
- ・自主防災組織の拡充と避難場所について
- ・道徳教育の充実事業の成果と課題について
- ・全国大会へ挑戦する人や団体の助成、支援について

防災対策について

伊藤 災害時広域で活動している消防団員の情報を活用できないか。

市長 消防団の情報は非常に貴重なものである。正当な活動とした上で、活用できないか検討したい。
伊藤 災害状況の迅速な情報共有と、配信情報への画像添付ができないか。

市長 県道等の管理の情報も含め、県ともしっかりと連携を取りながら、いかに早く正確な情報を出せるのか十分に検討して、次に挙げていく。
伊藤 自主防災組織の重要性をどう認識しているのか。

市長 より安全で、より逃げやすく集まりやすい場所を、組織や地

域の方でまず開設して運営するやり方は、理にかなっている。

伊藤 現在市が指定している118カ所の避難所に対応する自主防災組織の立ち上げはできないか。

市長 自主防災組織は、被害を軽減していくために非常に重要である。全市的に自主防災組織、それと同等の組織の設置が必要であると考えている。

伊藤 指定避難場所の全トイレの洋式化、防災ラジオの配置台数の増、ケーブルテレビの加入などの改善を計画的にできないか。
市長 インフラの整備は、順次進めていく。

ごみ削減のためにリサイクル率のさらなる向上を

答弁：
新たに始めた雑紙収集を周知して、市民の協力をいただき、リサイクル率を向上したい



石井 聡美議員

ここを
さきました

- ・防災対策について
- ・産業振興について
- ・観光振興について
- ・ごみの削減について

防災カードについて

石井 非常時の情報をまとめ日常的に携帯する防災カードを、新たにホームページや広報誌で配布しはどうか。

総務部長 要支援者の方には救急医療情報キットというものを用意している。今後、総社市の取り組みも参考にしながら検討していきたい。

キャッシュレス決済について

石井 キャッシュレス社会へ対応するため、カード決済手段導入の支援を。

産業経済部長 もう少し国の動向を見ていきたい。時代の流れの中で対応を考えていかななくてはならないと思う。

観光振興について

石井 観光戦略アクションプランは終了したが、今後のために新たな計画が必要では。

産業経済部長 5年間の総括をしたうえで次への方向性を出す。観光を経済につなげていくため、戦略的な観光プロモーション、インバウンドの受け入れ態勢、キャッシュレス化を含めた環境整備、宿泊場所の確保や食の開発などを考えていきたい。

ゴミのリサイクルについて

石井 高梁市は県内でもリサイクル率が最低レベルだが、どう考えているのか。

市長 今年の8月から高梁市でも雑紙の回収を始めた。まだ浸透していないため、周知していきたい。

市役所内に
危機管理室が
必要ではないか

答弁：
災害対策本部でと
った行動を検証した
後、その結果をもと
に設置について判断
していく



森 和之議員

ここを
きました

- 他の市には設置されてい
る危機管理室について
- 吸水土のうについて
- 災害時の広報について
- ききょう緑地グラウンド
について
- 復興計画について

ダム防災について

森 高梁市に關係するダムの管理
者との協議をいつ、どのように
行っていくのか。

市長 9月には中国電力（新成羽
川ダム）と高梁市でダム管理に関
する説明と協議を行っている。10
月にも、ダム施設について研究、
勉強会を行った。

高梁川水系大規模氾濫時の減災
対策協議会で国や県、中国電力、
流域に關係する様々な機関と検証
し議論していく。

森 7月豪雨の水害の原因は、ダ
ムの放流によるものではないか。

市長 高梁川水系河川整備基本方
針で示された水量には、河本ダム
などの治水ダムは想定されている
が、利水ダムの新成羽川ダムは想

定されていない。

ダムのコントロールに問題が
あったのではないかと指摘は真
摯に受け止めるが、高梁川には1
20の支川があり、ダムの放流イ
コール全体の水量という訳ではな
いことは理解いただきたい。

高梁川水系河川整備基本方針の
見直しを会議の中で国と県に強く
訴えていく。

水源池について

森 被災しなかった水源池も今後
の災害に対して安全性に問題はな
いか検証すべきではないか。

産業経済部長 浸水による被害を
受けなかった水源池も点検してい
く。

高梁川の河川しゅんせつと
樹木伐採を早急に
実施するよう県に要望を

答弁：
河川の整備について
は重ねて要望してい
きたい



三村 靖行議員

ここを
きました

- 平成30年7月豪雨災害に
ついて
- 学童保育について

ダム管理者の責任について

三村 ダム管理者に対し、一定量
以上の放流により下流域に被害が
あった場合は補償金を支払うよう
要望してもらえないか。

総務部長 ダム管理の今後の対応
は、高梁川水系大規模氾濫時の減
災対策協議会で協議されるものと
考えている。

災害による断水対策について

三村 7月と9月に津川、巨瀬地
域で水源池に濁った地下水が入っ
たために断水した。対策として有
漢地域からの受水を行なってはど
うか。

市長 有漢地域と津川、巨瀬地域
の簡易水道の管路統合は、効果的
な対策として対応を考えていき
たい。

用瀬橋の復旧について

三村 成羽川に架かる備中町の用
瀬橋が流出した。復旧の際には、
緊急車両の通行が可能となるよう
幅員を拡幅できないか。

副市長 用瀬地区には8世帯なの
で、交通量を考えれば拡幅できな
い。

川面町市場地区の対策について

三村 川面町市場地区の河川しゅ
んせつと護岸工事、移動式の排水
ポンプを常備できないか。

副市長 しゅんせつと護岸整備は
実施するように要望していく。可
搬ポンプについては災害検証の中
で検討していく。

被災者や市民参加で
検証委員会を設置し
今後の復興計画を

答弁：

県の指導もいただき、広く意見を聞きながら、見直すべきところは見直していきたい



石部 誠議員

ここを
ききました

- 平成 30 年 7 月豪雨災害の被害が拡大した原因について
- 復興計画を見越した計画策定について
- 豪雨災害後の行政サービスについて

災害救助法での他市との差は

石部 他市との被災者支援に差がある。みなし住宅入居（県制度）は家電設備や駐車場込みの物件もあるが、市営住宅避難者は電灯、カーテンなど何も無い。倉敷では家電 6 品目が選べた。高梁の被災者も寝具や炊飯器の支援があるべきではないか。

政策監 市が災害救助法の適用が初の経験でメニューを網羅的に案内できなかった。

産業経済部長 一時避難という形で住宅提供した。入居相談時に設備は備えていないことは説明している。

ごみ処理場の移転について

石部 斎場やごみ処理場が被災した。新たな立地場所を含

めた計画が必要ではないか。

政策監 今回の場所では繰り返して災害に遭う。しかし移転には地域の理解や環境調査などが必要であり、時間がかかるが検討する。

堤防のかさ上げが必要では

石部 被害の大きかった落合橋付近で河川堤防のかさ上げはできないか。

産業経済部長 対策として重要であり、市も要望していく。県も検討中である。

石部 予算編成で事業凍結や行財政改革において市民サービスの低下を招かないように。

総務部長 災害を理由に行政サービスの低下はあってはならないが、財源の確保が厳しい。

緊急時に
複数ダムの
連携ができないか

答弁：

「高梁川水系大規模氾濫時拡大減災協議会」の中で意見を述べていく



宮田 好夫議員

ここを
ききました

- 平成 30 年 7 月豪雨災害について
- 佐与谷川の水質について

7 月豪雨災害について

宮田 ダムの放流について、官民連携や複数ダムの協働体制が必要ではないか。

総務部長 流域自治体と国と県、電力や通信などの会社とで、「高梁川水系大規模氾濫時の拡大減災協議会」があり、その場で要望や意見を述べていく。

宮田 河川のしゅんせつや木の伐採をしなければ住民は安心できない。どのように進めて行くのか。

市長 氾濫した箇所を最優先で行う。

全体では高梁川水系河川整備計画がもとになるので、計画の見直しを国や県に強く求めている。



高梁川の現状（平成 31 年 1 月撮影）

宮田 復旧事業はもちろん防災や減災事業も進めるべきではないか。

市長 岡山県は防災や減災の考えが薄かったように感じる。復旧事業が最優先だが防災・減災事業も進める。

ライブカメラの設置を 県に要望すべき

答弁：
すでに県へ河川監視
カメラの設置を要望
している



平松 賢司議員

ここを
きました

- 災害時の情報提供について

災害時の情報提供について

平松 被災者を含めた検証委員会を作るべきではないか。

総務部長 防災計画の見直しは、最終的には市内の各種団

体を入れて行う。

平松 防災ラジオでダム放流量を知らせることはできないか。

総務部長 備中地域では行

なっている。他の地域は、水位を中心避難情報を知らせていきたい。

平松 走行しながらの広報は聞き取りにくい。停車してできないか。

総務部長 防災ラジオの普及に努め、屋内でも聞き取りやすい体制を作っていく。

平松 印刷物での配布も有効

ではないか。

総務部長 非常時にどこまでできるかという課題もあるが、対応を考えていきたい。

平松 サイレン、スピーカー

放送設備を持つ屋外放送塔の設置はできないか。

総務部長 現在のところ屋外拡声器についての設置は考えていない。

平松 川の水位や道路の状況が確認できるよう、ライブカ

メラの設置を国や県に要望すべきではないか。

総務部長 必要性、有効性はあると考えている。次の出水期までには河川監視カメラを

設置するよう、既に県へ要望している。

要援護者のための 福祉避難所が 不足しているのでは

答弁：
5カ所の福祉避難所が偏在しているのが現状。今後は特別養護老人ホーム等とも連携して早急に避難所としての体制整備を行いたい



石田 芳生議員

ここを
きました

- 防災・減災について
- 災害後の財政運営について
- 市内の公立高等学校について

ダムの洪水調節機能について

石田 新成羽川ダムは利水ダムではあるが、全国的には利

水ダムで洪水調節を行っている事例がある。また、このダム一つで高梁川水系の全ての

ダムの貯水量の6割を占めており、効果的な洪水調節が

おこなえると考えるが、市としてはどのように取り組んでい

くのか。

総務部長 今議会ですぐに意見を踏まえて、高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協

議会に臨んでいく。

災害後の厳しい財政状況の中での事業実施について

石田 成羽複合施設（仮称）建設事業を継続すると判断し

た経緯はどうなっているのか。

市長 建設に対する寄付金など、既に財源が確保されてい

る。施設を集約することで行政コストの削減を図ることが

できる。また延期することにより、設計の手直しや消費税増税のための新たな経費が発

生する点等を勘案して事業継続を決定した。

今後は防災や本市の課題について重要性を勘案しながら進めていく。

石田 現在公共施設の削減が課題となっており、この事業で大幅に削減と集約が進む。

しかし、市民感情にも留意して事業を進めてほしい。

3月議会(予定)

3/6	水	本会議(議案の上程)
3/11	月	本会議(一般質問)
3/12	火	本会議(一般質問)
3/13	水	本会議(一般質問)
3/14	木	本会議(議案質疑)
3/15	金	委員会
3/18	月	委員会
3/19	火	委員会
3/25	月	採決

- ※3月議会への請願・陳情のしめ切りは2月28日までです。
- ※日程は変更となる場合があります。正式な日程は決まり次第、ホームページでお知らせいたします。

委員会構成が新しくなりました



議会の運営、議会基本条例、議案等の取り扱い、議会の活性化に関することを担当します。

議会運営委員会



議会だよりの編集、議会報告会に関することを担当します。

議会広報公聴特別委員会

政治家の寄付は禁止! 有権者が求めることも 禁止されています!

公職選挙法により、市議会議員が選挙区内でお中元やお歳暮、ご祝儀を出すことは禁止されています。市民から求めることも禁止です。



議会広報公聴特別委員会
委員長 石田芳生
委員長 石井聡美
委員 川上博司
委員 宮田好夫
委員 石部誠
委員 森上昌生
委員 森和之
委員 伊藤泰樹

編集

編集後記

議会だよりを手にとっていただきありがとうございます。今回取り上げた平成30年12月議会は議長、副議長、そして委員会構成が変更となつて初めての定例会となりました。また、平成29年度決算審査について、従来決算認定は決算特別委員会が審査していましたが、今回から各常任委員会が審査することとなりました。これは、各常任委員会が通常の議案や予算案を審査していることから、これまで以上に決算審査の結果を予算案やその他の議案審査に生かしていくために採用したものです。今後議会だよりを編集していく際にも、新たな議会体制や新たな取り組みがどのように審議過程や

予算執行に反映され、ひいては市民福祉の向上に役立つのか注視したいと考えています。

平成30年7月豪雨災害の対応は、いわゆる救命や応急措置が必要とされる時期から本格的な復旧復興期に入ってきています。被災箇所についての国の査定もひと段落して、工事も本格的に始まるものと見込まれます。復旧はもちろんですが、復旧したとしても過疎や少子高齢化等、本市の課題が解決するわけではありませんので、被災自治体としてまちづくりをどう進めていくのか、本市の復興を市民の皆様と一緒に考えていきたいと思っております。

(石田芳生)